

物価高騰等の影響に関するアンケート調査結果概要

令和 6 年 2 月 6 日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

コロナ禍から社会経済活動の正常化が進む一方で、物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。¹

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 600 事業所²

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。(調査期間:令和 5 年 12 月 30 日～令和 6 年 1 月 23 日)

4. 調査時点

令和 5 年 12 月 31 日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数 : 600 通
- (2) 回答数 : 290 件
- (3) 回収率 : 48.3%

7. 集計について

集計にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が 100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が 100%を超える場合がある。

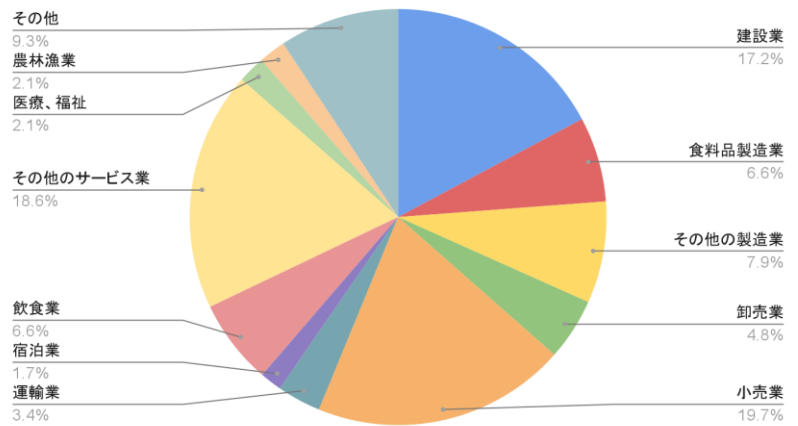
¹ 「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査」から通算して 15 回目の調査となります。

² 調査対象について、市内企業の影響の変化を定点的に把握するため、大船渡商工会議所の市内会員事業所の中から、業種バランスを考慮した上で、600 事業所を選定した。

Ⅱ 調査結果の概要

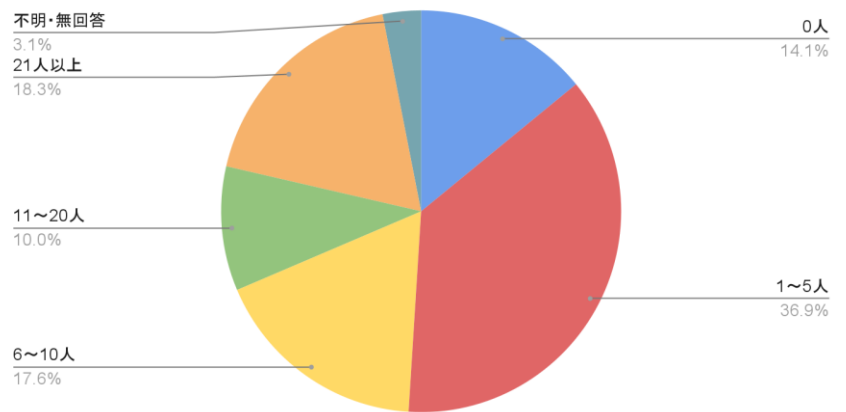
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	50	17.2%
食料品製造業	19	6.6%
その他の製造業 ³	23	7.9%
卸売業	14	4.8%
小売業	57	19.7%
運輸業	10	3.4%
宿泊業	5	1.7%
飲食業	19	6.6%
その他のサービス業 ⁴	54	18.6%
医療、福祉	6	2.1%
農林漁業	6	2.1%
その他	27	9.3%
合計	290	100.0%



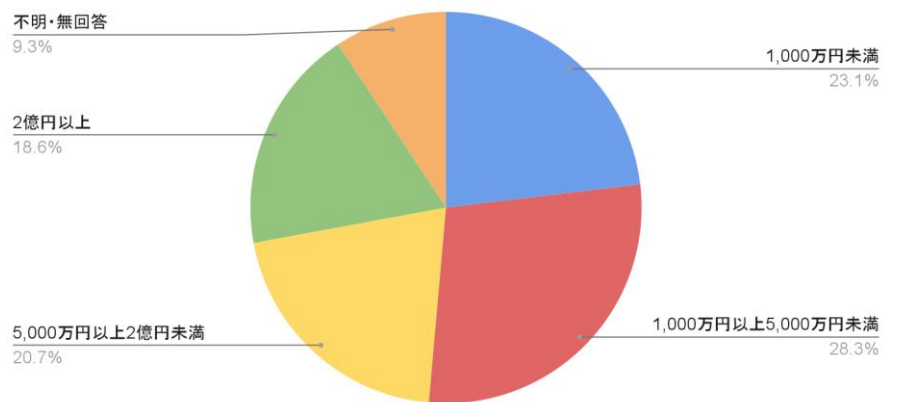
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0人	41	14.1%
1～5人	107	36.9%
6～10人	51	17.6%
11～20人	29	10.0%
21人以上	53	18.3%
不明・無回答	9	3.1%
合計	290	100.0%



(3) 回答者の年間売上高

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	67	23.1%
1,000万円以上5,000万円未満	82	28.3%
5,000万円以上2億円未満	60	20.7%
2億円以上	54	18.6%
不明・無回答	27	9.3%
合計	290	100.0%



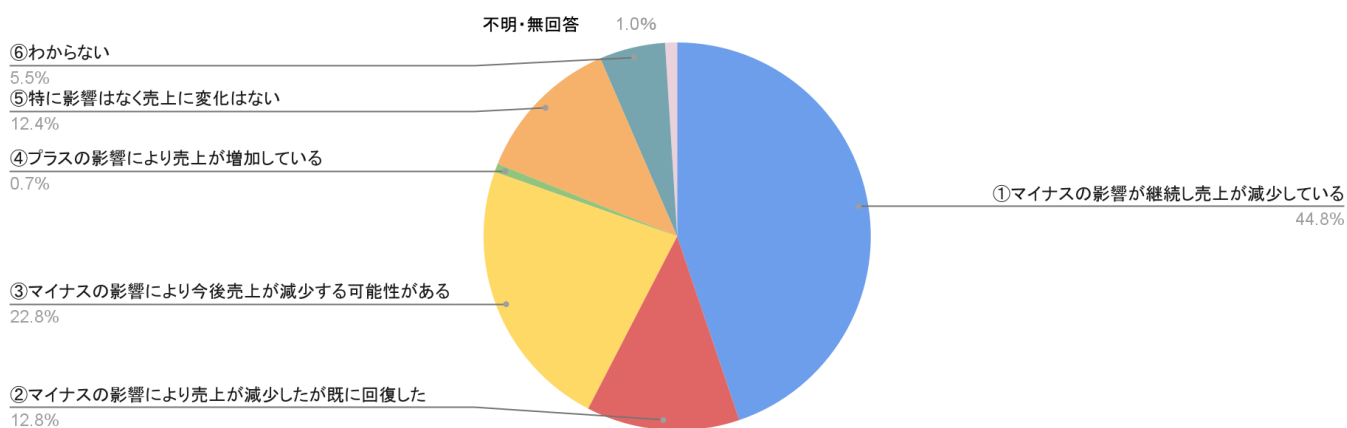
³ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

⁴ 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

問1 新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰による売上への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①マイナスの影響が継続し売上が減少している	130	44.8%
②マイナスの影響により売上が減少したが既に回復した	37	12.8%
③マイナスの影響により今後売上が減少する可能性がある	66	22.8%
④プラスの影響により売上が増加している	2	0.7%
⑤特に影響はなく売上に変化はない	36	12.4%
⑥わからない	16	5.5%
不明・無回答	3	1.0%
合計	290	100.0%



「マイナスの影響が継続し売上が減少している」が44.8%（前回調査比6.3ポイント増）と最も多く、次いで、「マイナスの影響により今後売上が減少する可能性がある」が22.8%（前回調査比9.4ポイント増）となっている。

業種別では、「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した割合は、飲食業(n=19)が63.2%と最も多く、次いで、小売業(n=57)が59.6%、運輸業(n=10)と農林漁業(n=6)が50.0%となっている。

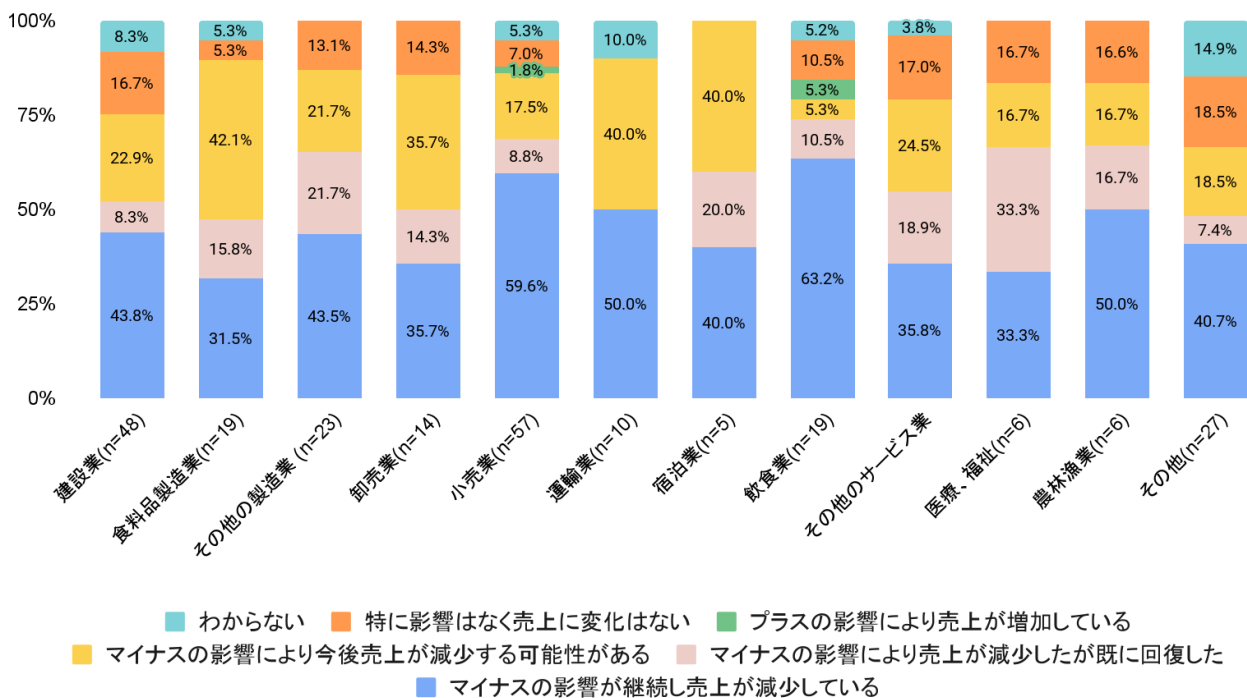
※問1の質問内容について、今回から「原油価格・物価高騰」を加えるとともに、「経営への影響」を「売上への影響」に変更した。

〈主要業種別〉 (回答数 290 のうち、本項目の「不明・無回答(3)」を除く 287 事業所の回答割合)

業種 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響により売上が減少したが、既に回復した	マイナスの影響により今後売上が減少する可能性がある	プラスの影響により売上が増加している	特に影響はなく売上に変化はない	わからない	合計
建設業 (n=48)	43.8%	8.3%	22.9%	0.0%	16.7%	8.3%	100.0%
食料品製造業 (n=19)	31.5%	15.8%	42.1%	0.0%	5.3%	5.3%	100.0%
その他の製造業 (n=23)	43.5%	21.7%	21.7%	0.0%	13.1%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=14)	35.7%	14.3%	35.7%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
小売業 (n=57)	59.6%	8.8%	17.5%	1.8%	7.0%	5.3%	100.0%
運輸業 (n=10)	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
宿泊業 (n=5)	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=19)	63.2%	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%	5.2%	100.0%
その他のサービス業 (n=53)	35.8%	18.9%	24.5%	0.0%	17.0%	3.8%	100.0%
医療、福祉 (n=6)	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
農林漁業 (n=6)	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.6%	0.0%	100.0%
その他 (n=27)	40.7%	7.4%	18.5%	0.0%	18.5%	14.9%	100.0%

主要業種別グラフ

(n=287, 上記項目の「不明・無回答(3)」を除く)



〈売上規模別〉 (回答数 290 のうち、本項目の「不明・無回答(3)」、年間売上高の「不明・無回答(27)」を除く 260 事業所の回答割合)

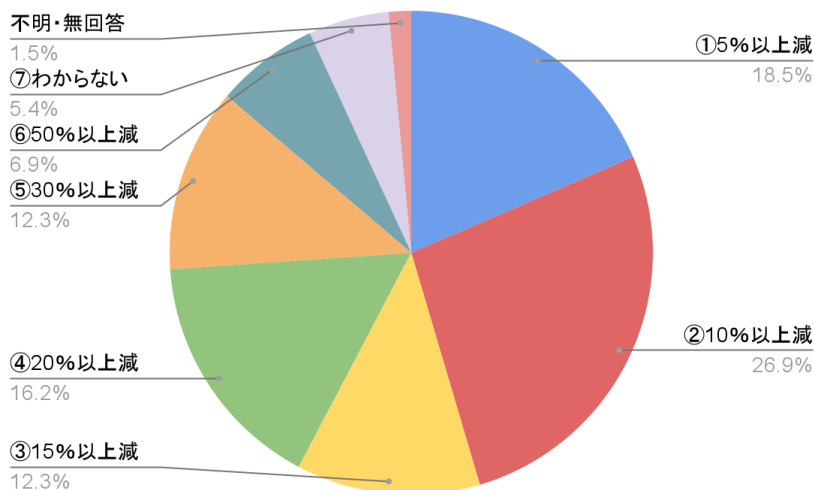
年間売上高 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響により売上が減少したが、既に回復した	マイナスの影響により今後売上が減少する可能性がある	プラスの影響により売上が増加している	特に影響はなく売上に変化はない	わからない	合計
1,000 万円未満 (n=66)	54.5%	7.6%	16.7%	0.0%	12.1%	9.1%	100.0%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=80)	47.5%	11.3%	22.5%	1.3%	15.0%	2.4%	100.0%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=60)	48.3%	10.0%	28.3%	0.0%	5.0%	8.4%	100.0%
2 億円以上 (n=54)	33.3%	27.8%	24.1%	1.9%	12.9%	0.0%	100.0%

問2 売上への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和4年12月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問1で「影響が継続し売上が減少している」と回答した130事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
①5%以上減	24	18.5%
②10%以上減	35	26.9%
③15%以上減	16	12.3%
④20%以上減	21	16.2%
⑤30%以上減	16	12.3%
⑥50%以上減	9	6.9%
⑦わからない	7	5.4%
不明・無回答	2	1.5%
合計	130	100.0%



「10%以上減」が26.9%（前回調査比3.7ポイント増）と最も多く、次いで「5%以上減」が18.5%（前回調査比3.3ポイント増）、「20%以上減」が16.2%（前回調査比1.0ポイント増）となっている。

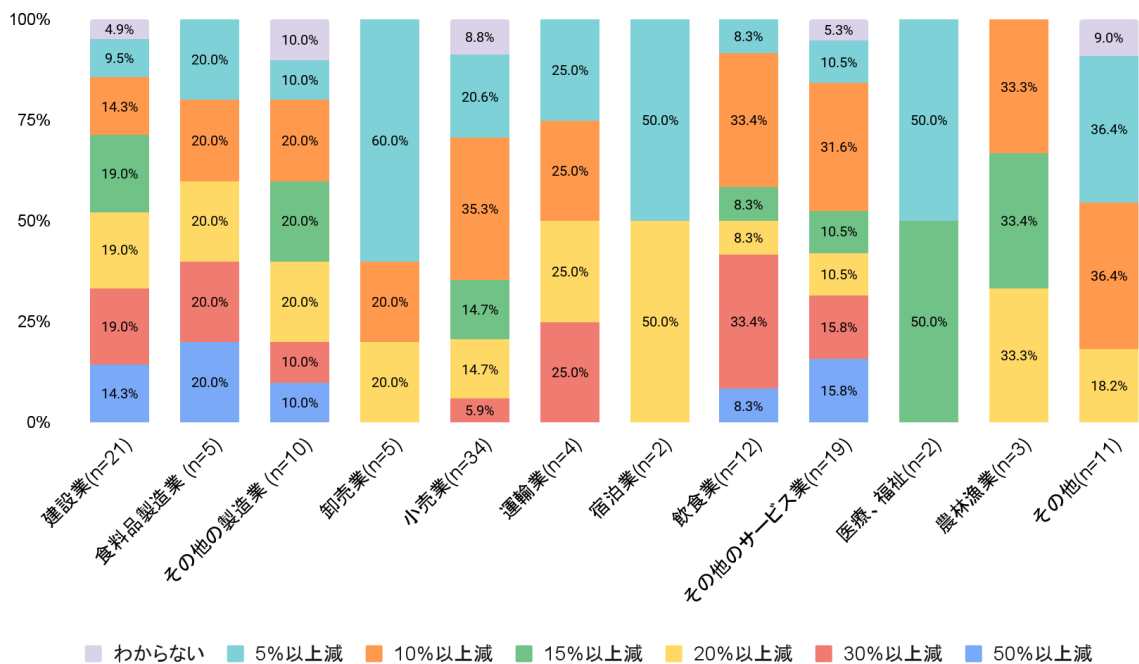
業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、食料品製造業(n=5)が20.0%と最も多く、次いで、その他のサービス業(n=19)が15.8%、建設業(n=21)が14.3%となっている。

〈主要業種別〉 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した130事業所のうち、本項目の「不明・無回答(2)」を除いた128事業所の回答割合)

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=21)	14.3%	19.0%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%	4.9%	100.0%
食料品製造業(n=5)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
その他の製造業(n=10)	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	100.0%
卸売業(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=34)	0.0%	5.9%	14.7%	14.7%	35.3%	20.6%	8.8%	100.0%
運輸業(n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=12)	8.3%	33.4%	8.3%	8.3%	33.4%	8.3%	0.0%	100.0%
その他のサービス業(n=19)	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	31.6%	10.5%	5.3%	100.0%
医療、福祉(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
農林漁業(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	33.4%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(n=11)	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	36.4%	36.4%	9.0%	100.0%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=128, 上記項目の「不明・無回答(2)」を除く)



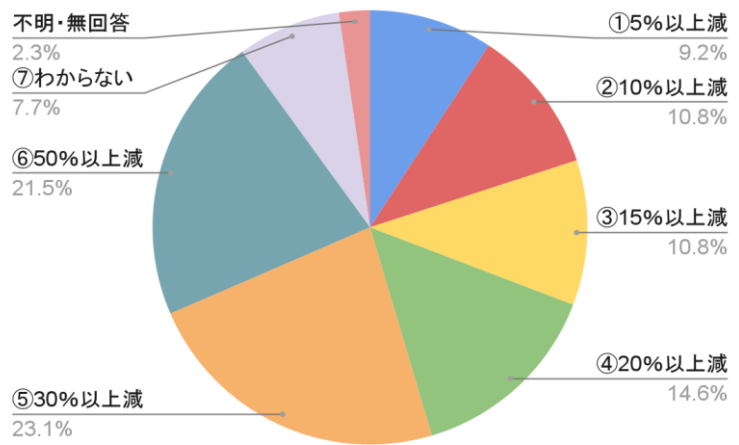
〈売上規模別〉 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した130事業所のうち、本項目の「不明・無回答(2)」及び年間売上高の「不明・無回答(8)」を除いた120事業所の回答割合)

年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=36)	5.6%	16.7%	8.2%	13.9%	36.1%	13.9%	5.6%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=37)	8.1%	8.1%	29.7%	24.3%	16.2%	8.1%	5.5%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=29)	10.3%	13.8%	10.3%	3.5%	27.6%	31.0%	3.5%	100.0%
2億円以上(n=18)	5.6%	16.7%	22.2%	5.6%	11.0%	33.3%	5.6%	100.0%

(2) コロナ前の同月(令和元年12月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した130事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
①5%以上減	12	9.2%
②10%以上減	14	10.8%
③15%以上減	14	10.8%
④20%以上減	19	14.6%
⑤30%以上減	30	23.1%
⑥50%以上減	28	21.5%
⑦わからない	10	7.7%
不明・無回答	3	2.3%
合計	130	100.0%



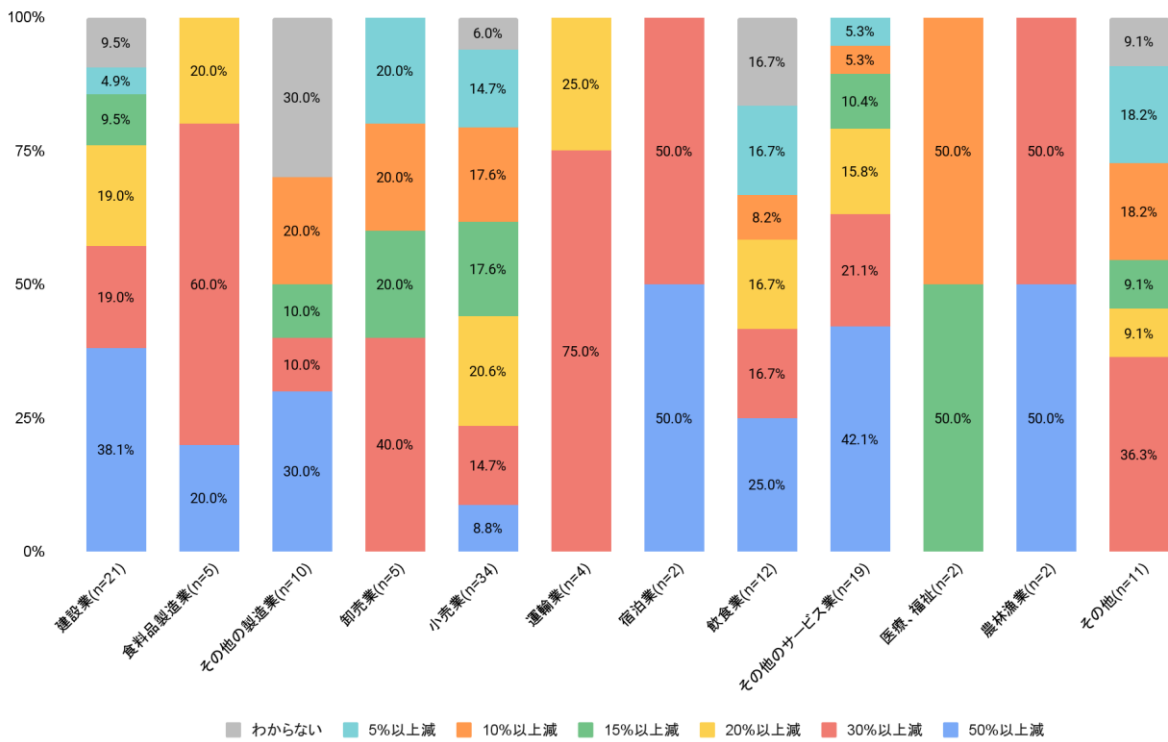
「30%以上減」が23.1%（前回調査比2.8ポイント減）と最も多く、次いで、「50%以上減」が21.5%（前回調査比2.6ポイント減）、「20%以上減」が14.6%（前回調査比2.1ポイント増）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、宿泊業(n=2)と農林漁業(n=2)が50.0%と最も多く、次いで、その他のサービス業(n=19)が42.1%、建設業(n=21)が38.1%となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した130事業所のうち、本項目の「不明・無回答(3)」を除いた127事業所の回答割合）

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=21)	38.1%	19.0%	19.0%	9.5%	0.0%	4.9%	9.5%	100.0%
食料品製造業(n=5)	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の製造業(n=10)	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	30.0%	100.0%
卸売業(n=5)	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=34)	8.8%	14.7%	20.6%	17.6%	17.6%	14.7%	6.0%	100.0%
運輸業(n=4)	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=12)	25.0%	16.7%	16.7%	0.0%	8.2%	16.7%	16.7%	100.0%
その他のサービス業(n=19)	42.1%	21.1%	15.8%	10.4%	5.3%	5.3%	0.0%	100.0%
医療、福祉(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
農林漁業(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(n=11)	0.0%	36.3%	9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	100.0%

業種別減少割合(対コロナ前同月)
(n=127, 上記項目の「不明・無回答(3)」を除く)



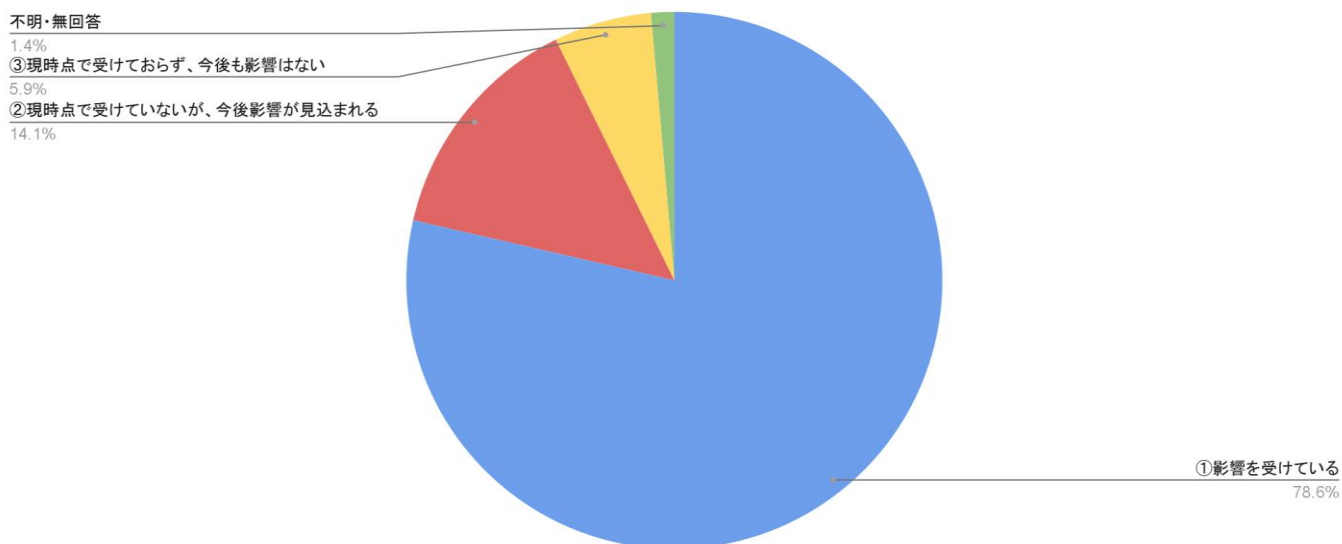
〈売上規模別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した130事業所のうち、本項目の「不明・無回答(3)」及び年間売上高の「不明・無回答(7)」を除いた120事業所の回答割合）

年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=36)	25.0%	22.2%	11.1%	11.1%	8.4%	11.1%	11.1%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=37)	24.3%	24.3%	18.9%	13.5%	8.1%	2.8%	8.1%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=29)	24.1%	17.2%	17.2%	10.3%	13.9%	13.9%	3.4%	100.0%
2億円以上(n=18)	11.1%	33.2%	16.7%	11.1%	16.7%	5.6%	5.6%	100.0%

問3 原油価格や物価高騰等による経営への影響について（いずれか一つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①影響を受けている	228	78.6%
②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	41	14.1%
③現時点で受けておらず、今後も影響はない	17	5.9%
不明・無回答	4	1.4%
合計	290	100.0%



〈主要業種別〉（回答数290のうち、本項目の「不明・無回答(4)」を除く286事業所の回答割合）

業種	影響を受けている	現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	現時点で受けておらず、今後も影響はない	合計
建設業(n=49)	79.6%	16.3%	4.1%	100.0%
食料品製造業(n=19)	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%
その他の製造業(n=22)	77.3%	18.2%	4.5%	100.0%
卸売業(n=14)	78.6%	21.4%	0.0%	100.0%
小売業(n=56)	94.6%	3.6%	1.8%	100.0%
運輸業(n=10)	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=5)	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=18)	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
その他のサービス業(n=54)	66.6%	20.4%	13.0%	100.0%
医療、福祉(n=6)	66.6%	16.7%	16.7%	100.0%
農林漁業(n=6)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(n=27)	63.0%	18.5%	18.5%	100.0%

「影響を受けている」が78.6%（前回調査比2.8ポイント減）と最も多く、次いで、「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」が14.1%（前回調査比0.3ポイント増）、「現時点で受けておらず、今後も影響はない」が5.9%（前回調査比2.1ポイント増）となっている。

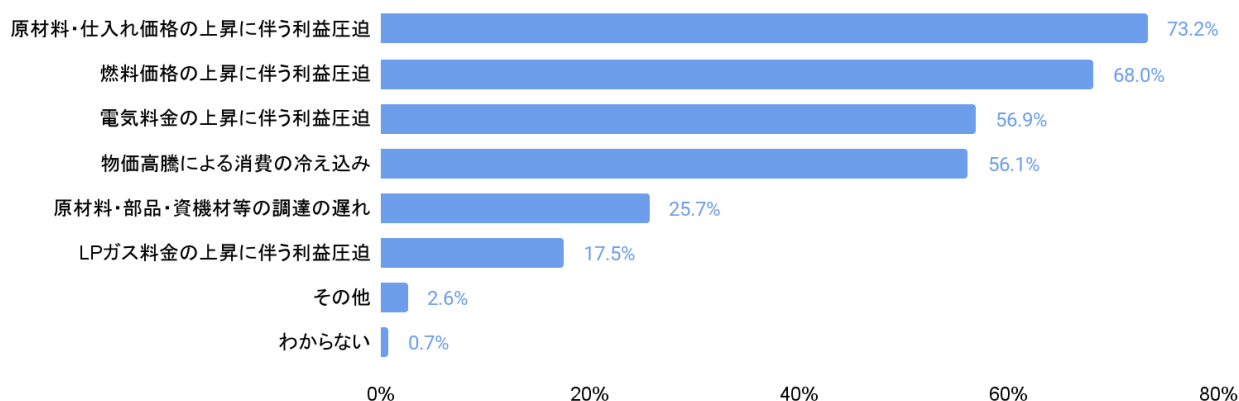
業種別では、「影響を受けている」と回答した割合は、農林漁業(n=6)が100.0%と最も多く、次いで、小売業(n=56)が94.6%、運輸業(n=10)が90.0%となっている。

問4 原油価格や物価高騰等によりどのような影響を受けていますか(見込まれますか)。(複数回答可)

(問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した269事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=269)
原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	197	73.2%
燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	183	68.0%
電気料金の上昇に伴う利益圧迫	153	56.9%
物価高騰による消費の冷え込み	151	56.1%
原材料・部品・資機材等の調達遅れ	69	25.7%
LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	47	17.5%
その他	7	2.6%
わからない	2	0.7%



〈主要業種別〉

業種	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	電気料金の上昇に伴う利益圧迫	物価高騰による消費の冷え込み	原材料・部品・資機材等の調達遅れ	LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	その他	わからない
建設業(n=47)	93.6%	80.9%	42.6%	61.7%	59.6%	10.6%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=19)	100.0%	73.7%	78.9%	57.9%	21.1%	31.6%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=21)	81.0%	52.4%	66.7%	38.1%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%
卸売業(n=14)	64.3%	71.4%	64.3%	64.3%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%
小売業(n=55)	80.0%	50.9%	60.0%	78.2%	21.8%	10.9%	3.6%	1.8%
運輸業(n=10)	40.0%	100.0%	50.0%	20.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=5)	80.0%	80.0%	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=18)	94.4%	66.7%	44.4%	55.6%	16.7%	44.4%	0.0%	0.0%
その他のサービス業(n=47)	51.1%	68.1%	57.4%	53.2%	21.3%	19.1%	4.3%	2.1%
医療、福祉(n=5)	40.0%	80.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=6)	16.7%	83.3%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=22)	54.5%	68.2%	63.6%	40.9%	22.7%	4.5%	9.1%	0.0%

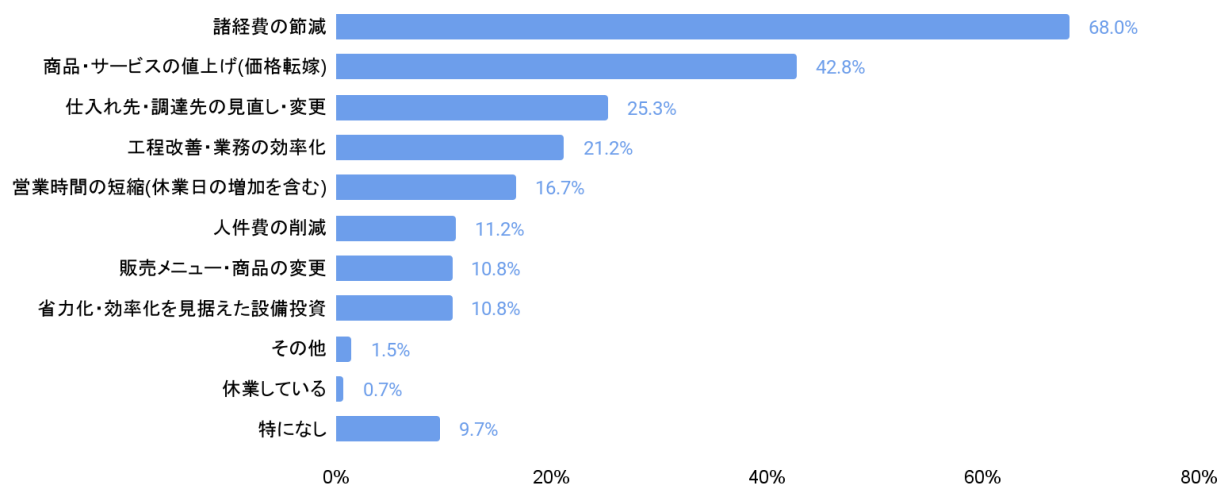
原油価格や物価高騰等による影響では、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫(73.2%)」が最も多く、次いで、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫(68.0%)」、「電気料金の上昇に伴う利益圧迫(56.9%)」となっている。

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか（複数回答可）

（問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した269事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=269)
諸経費の節減	183	68.0%
商品・サービスの値上げ(価格転嫁)	115	42.8%
仕入れ先・調達先の見直し・変更	68	25.3%
工程改善・業務の効率化	57	21.2%
営業時間の短縮(休業日の増加を含む)	45	16.7%
人件費の削減	30	11.2%
販売メニュー・商品の変更	29	10.8%
省力化・効率化を見据えた設備投資	29	10.8%
その他	4	1.5%
休業している	2	0.7%
特になし	26	9.7%



原油価格・物価高騰等への対応では、「諸経費の節減（68.0%）」が最も多く、次いで、「商品・サービスの値上げ(価格転嫁)（42.8%）」、「仕入れ先・調達先の見直し・変更（25.3%）」となっている。

〈主要業種別〉

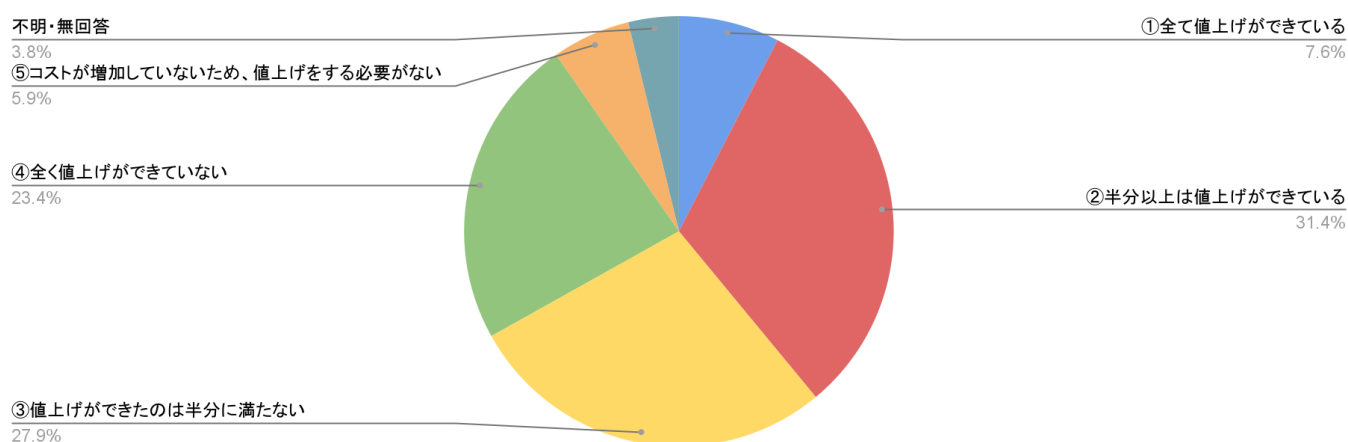
業種	諸経費の節減	商品・サービスの 値上げ(価格転嫁)	仕入れ先・調達先 の見直し・変更	工程改善・業務の 効率化	営業時間の短縮(休 業日の増加を含む)
建設業(n=47)	76.6%	36.2%	31.9%	40.4%	17.0%
食料品製造業(n=19)	63.2%	63.2%	10.5%	36.8%	21.1%
その他の製造業(n=21)	33.3%	47.6%	23.8%	28.6%	4.8%
卸売業(n=14)	71.4%	50.0%	7.1%	14.3%	7.1%
小売業(n=55)	78.2%	52.7%	27.3%	7.3%	12.7%
運輸業(n=10)	30.0%	40.0%	30.0%	20.0%	20.0%
宿泊業(n=5)	40.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=18)	72.2%	61.1%	38.9%	11.1%	50.0%
その他のサービス業(n=47)	70.2%	29.8%	23.4%	17.0%	21.3%
医療、福祉(n=5)	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=6)	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%
その他(n=22)	77.3%	27.3%	27.3%	27.3%	9.1%

業種	販売メニュー・		省力化・効率化 を見据えた設備		休業している	特になし
	人件費の削減	商品の変更	投資	その他		
建設業(n=47)	12.8%	4.3%	8.5%	0.0%	2.1%	10.6%
食料品製造業(n=19)	21.1%	47.4%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=21)	4.8%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	9.5%
卸売業(n=14)	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
小売業(n=55)	9.1%	7.3%	12.7%	1.8%	1.8%	7.3%
運輸業(n=10)	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%
宿泊業(n=5)	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=18)	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
その他のサービス業(n=47)	4.3%	8.5%	6.4%	0.0%	0.0%	12.8%
医療、福祉(n=5)	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=6)	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
その他(n=22)	13.6%	9.1%	4.5%	4.5%	0.0%	18.2%

問6 コスト増加分について受注価格・販売価格の値上げはできていますか（いずれか一つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①全て値上げができています	22	7.6%
②半分以上は値上げができています	91	31.4%
③値上げができたのは半分に満たない	81	27.9%
④全く値上げができていない	68	23.4%
⑤コストが増加していないため、値上げをする必要がない	17	5.9%
不明・無回答	11	3.8%
合計	290	100.0%



〈主要業種別〉（回答数 290 のうち、本項目の「不明・無回答(11)」を除く 279 事業所の回答割合）

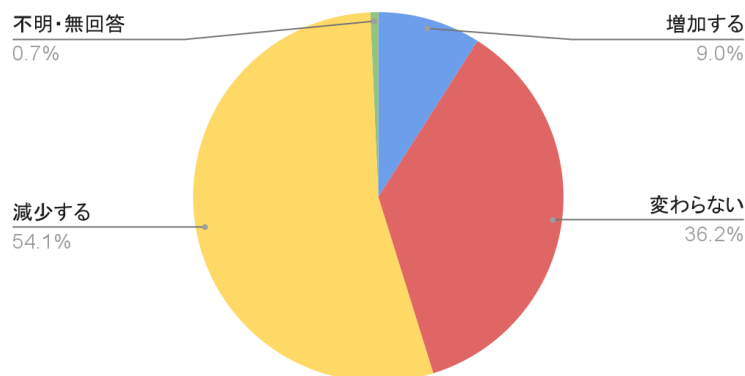
業種	全て値上げができて いる	半分以上は値上げ ができています	値上げができたの は半分に満たない	全く値上げができ ていない	コストが増加してい ないため、値上げを する必要がない	合計
建設業 (n=47)	2.1%	32.0%	44.7%	19.1%	2.1%	100.0%
食料品製造業 (n=18)	11.1%	50.0%	33.3%	5.6%	0.0%	100.0%
その他の製造業 (n=22)	4.5%	54.5%	31.9%	9.1%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=14)	14.3%	42.9%	21.4%	14.3%	7.1%	100.0%
小売業 (n=56)	12.5%	42.9%	23.1%	17.9%	3.6%	100.0%
運輸業 (n=9)	11.1%	0.0%	66.7%	22.2%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=5)	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=19)	5.3%	42.1%	26.3%	26.3%	0.0%	100.0%
その他のサービス業 (n=53)	5.7%	18.8%	20.8%	43.4%	11.3%	100.0%
医療、福祉 (n=6)	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	100.0%
農林漁業 (n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%
その他 (n=26)	11.5%	19.2%	23.2%	26.9%	19.2%	100.0%

「半分以上は値上げができています」が 31.4%（前回調査比 0.2 ポイント減）と最も多く、次いで、「値上げができたのは半分に満たない」が 27.9%（前回調査比 4.2 ポイント増）、「全く値上げができていない」が 23.4%（前回調査比 5.1 ポイント減）となっている。

問7 令和6年(1月～3月)の売上見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	26	9.0%
変わらない	105	36.2%
減少する	157	54.1%
不明・無回答	2	0.7%
合計	290	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数290のうち、本項目の「不明・無回答(2)」を除く288事業所の回答割合)

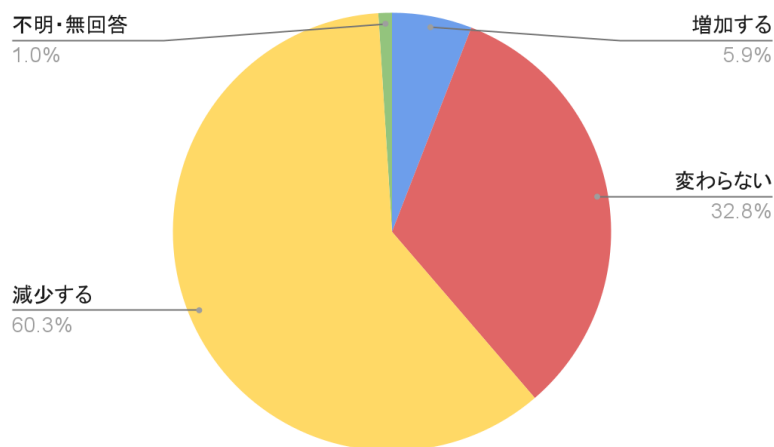
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=49)	8.2%	34.7%	57.1%	100.0%
食料品製造業(n=18)	5.6%	44.4%	50.0%	100.0%
その他の製造業(n=23)	4.4%	47.8%	47.8%	100.0%
卸売業(n=14)	0.0%	42.9%	57.1%	100.0%
小売業(n=57)	7.0%	28.1%	64.9%	100.0%
運輸業(n=10)	20.0%	30.0%	50.0%	100.0%
宿泊業(n=5)	20.0%	20.0%	60.0%	100.0%
飲食業(n=19)	10.5%	36.9%	52.6%	100.0%
その他のサービス業(n=54)	11.2%	44.4%	44.4%	100.0%
医療、福祉(n=6)	16.7%	33.3%	50.0%	100.0%
農林漁業(n=6)	33.3%	16.7%	50.0%	100.0%
その他(n=27)	7.4%	33.3%	59.3%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、54.1% (前回調査比 (令和5年10月～12月) 6.0ポイント減) となっており、業種別では、小売業(n=57)が64.9%と最も多く、次いで、宿泊業(n=5)が60.0%、建設業(n=49)と卸売業(n=14)が57.1%となっている。

問8 令和6年(1月～3月)の営業利益の見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	17	5.9%
変わらない	95	32.8%
減少する	175	60.3%
不明・無回答	3	1.0%
合計	290	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数290のうち、本項目の「不明・無回答(3)」を除く287事業所の回答割合)

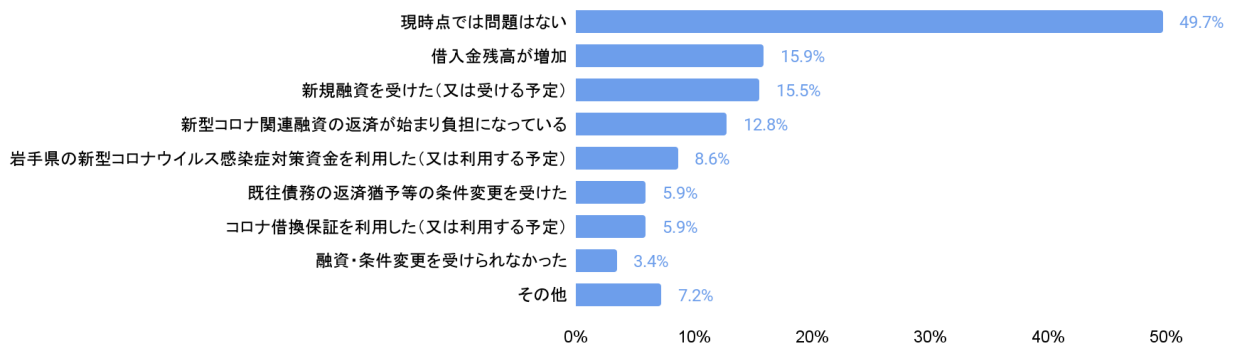
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=48)	6.3%	33.3%	60.4%	100.0%
食料品製造業(n=18)	5.6%	38.8%	55.6%	100.0%
その他の製造業(n=23)	4.3%	34.8%	60.9%	100.0%
卸売業(n=14)	0.0%	21.4%	78.6%	100.0%
小売業(n=57)	5.3%	28.0%	66.7%	100.0%
運輸業(n=10)	10.0%	40.0%	50.0%	100.0%
宿泊業(n=5)	20.0%	0.0%	80.0%	100.0%
飲食業(n=19)	0.0%	36.8%	63.2%	100.0%
その他のサービス業(n=54)	5.6%	40.7%	53.7%	100.0%
医療、福祉(n=6)	16.7%	33.3%	50.0%	100.0%
農林漁業(n=6)	33.3%	16.7%	50.0%	100.0%
その他(n=27)	3.7%	33.3%	63.0%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、60.3%（前回調査比（令和5年10月～12月）7.7ポイント減）となっており、業種別では、宿泊業(n=5)が80.0%と最も多く、次いで、卸売業(n=14)が78.6%、小売業(n=57)が66.7%となっている。

問9 資金繰りの状況について（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=290)
現時点では問題はない	144	49.7%
借入金残高が増加	46	15.9%
新規融資を受けた（又は受ける予定）	45	15.5%
新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	37	12.8%
岩手県の新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した（又は利用する予定）	25	8.6%
既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	17	5.9%
コロナ借換保証を利用した（又は利用する予定）	17	5.9%
融資・条件変更を受けられなかった	10	3.4%
その他	21	7.2%



〈主要業種別〉

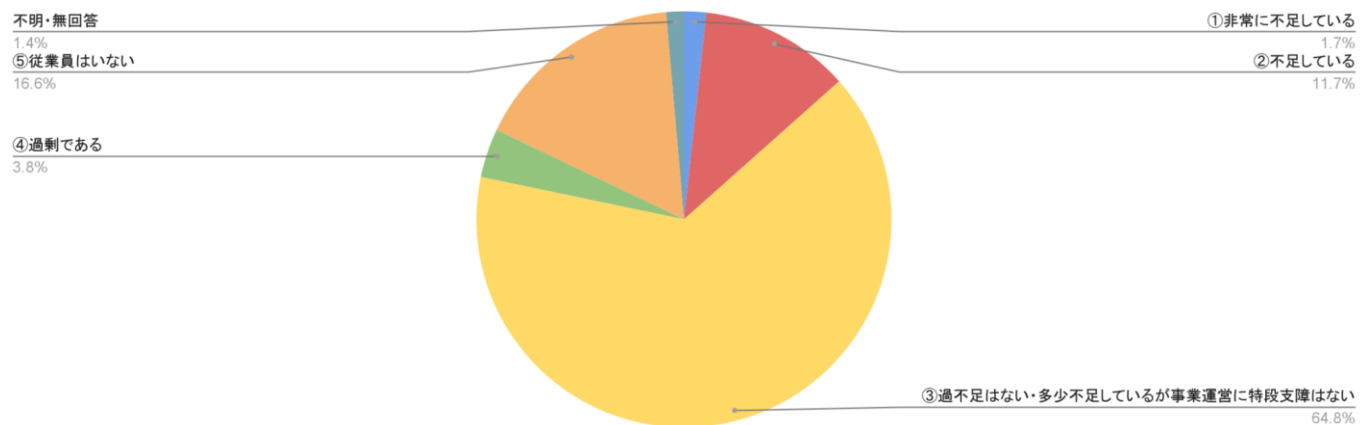
業種	現時点では問題はない	借入金残高が増加	新規融資を受けた（又は受ける予定）	新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	岩手県の新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した（又は利用する予定）	既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	コロナ借換保証を利用した（又は利用する予定）	融資・条件変更を受けられなかった	その他
建設業 (n=50)	56.0%	18.0%	22.0%	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	8.0%
食料品製造業 (n=19)	36.8%	31.6%	26.3%	5.3%	10.5%	10.5%	21.1%	0.0%	0.0%
その他の製造業 (n=23)	60.9%	8.7%	13.0%	13.0%	8.7%	4.3%	4.3%	0.0%	8.7%
卸売業 (n=14)	42.9%	7.1%	28.6%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
小売業 (n=57)	45.6%	14.0%	14.0%	15.8%	12.3%	5.3%	7.0%	1.8%	8.8%
運輸業 (n=10)	30.0%	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
宿泊業 (n=5)	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
飲食業 (n=19)	36.8%	21.1%	5.3%	15.8%	10.5%	26.3%	5.3%	10.5%	21.1%
その他のサービス業 (n=54)	50.0%	14.8%	1.9%	14.8%	5.6%	1.9%	3.7%	5.6%	5.6%
医療、福祉 (n=6)	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業 (n=6)	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
その他 (n=27)	63.0%	18.5%	11.1%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	3.7%	3.7%

「現時点では問題はない」が49.7%と最も多く、次いで、「借入金残高が増加」が15.9%、「新規融資を受けた（又は受ける予定）」が15.5%となっている。

問10 現在の人員の充足状況について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①非常に不足している（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）	5	1.7%
②不足している（事業運営に支障が生じている）	34	11.7%
③過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない	188	64.8%
④過剰である	11	3.8%
⑤従業員はいない	48	16.6%
不明・無回答	4	1.4%
合計	290	100.0%



〈主要業種別〉（回答数290のうち、本項目の「不明・無回答(4)」を除く286事業所の回答割合）

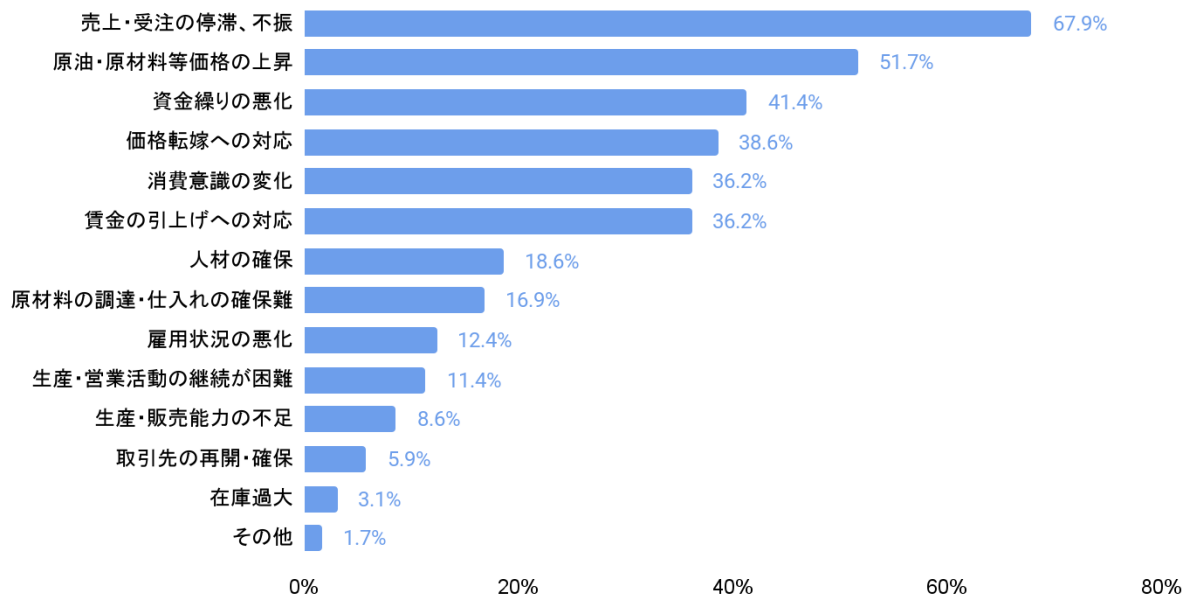
業種	非常に不足している（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）	不足している（事業運営に支障が生じている）	過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない	過剰である	従業員はいない	合計
建設業 (n=49)	2.0%	26.6%	61.2%	4.1%	6.1%	100.0%
食料品製造業 (n=18)	0.0%	5.6%	83.2%	5.6%	5.6%	100.0%
その他の製造業 (n=23)	0.0%	17.5%	56.5%	13.0%	13.0%	100.0%
卸売業 (n=14)	0.0%	21.4%	64.3%	0.0%	14.3%	100.0%
小売業 (n=57)	1.8%	7.0%	66.7%	1.8%	22.7%	100.0%
運輸業 (n=10)	0.0%	30.0%	60.0%	10.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=5)	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=18)	5.6%	5.6%	61.1%	0.0%	27.7%	100.0%
その他のサービス業 (n=54)	0.0%	3.7%	63.0%	3.7%	29.6%	100.0%
医療、福祉 (n=6)	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%
農林漁業 (n=5)	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	100.0%
その他 (n=27)	3.7%	11.1%	74.1%	0.0%	11.1%	100.0%

人員の充足状況については、「過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない」が64.8%で最も多い。

問 1 1 物価高騰等による影響を含め、今後懸念される影響（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=290)
売上・受注の停滞、不振	197	67.9%
原油・原材料等価格の上昇	150	51.7%
資金繰りの悪化	120	41.4%
価格転嫁への対応	112	38.6%
消費意識の変化	105	36.2%
賃金の引上げへの対応	105	36.2%
人材の確保	54	18.6%
原材料の調達・仕入れの確保難	49	16.9%
雇用状況の悪化	36	12.4%
生産・営業活動の継続が困難	33	11.4%
生産・販売能力の不足	25	8.6%
取引先の再開・確保	17	5.9%
在庫過大	9	3.1%
その他	5	1.7%



今後懸念される影響としては、「売上・受注の停滞、不振（67.9%）」が最も多く、次いで、「原油・原材料等価格の上昇（51.7%）」、「資金繰りの悪化（41.4%）」となっている。

業種別では、「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は、飲食業(n=19)が84.2%と最も多く、次いで、小売業（n=57）が82.5%、運輸業（n=10）が80.0%となっている。

〈主要業種別〉

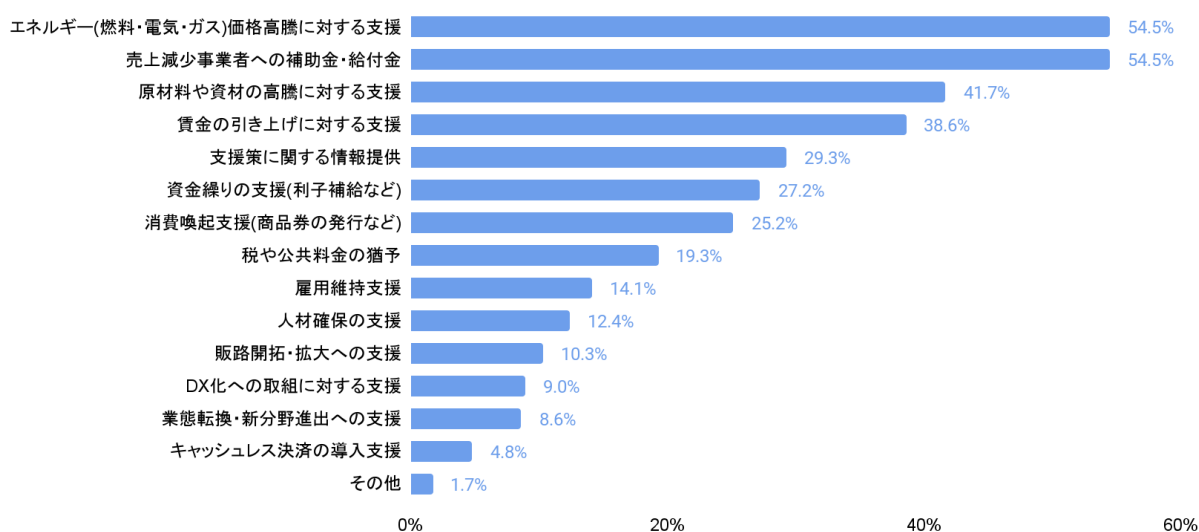
業種(n)	売上・受注の 停滞、不振	原油・原材料 等価格の上昇	資金繰りの悪 化	価格転嫁への 対応	消費意識の変 化	賃金の引上げ への対応	人材の確保
建設業(n=50)	72.0%	52.0%	48.0%	32.0%	16.0%	50.0%	38.0%
食料品製造業(n=19)	73.7%	52.6%	42.1%	47.4%	31.6%	36.8%	21.1%
その他の製造業(n=23)	69.6%	65.2%	30.4%	39.1%	34.8%	30.4%	8.7%
卸売業(n=14)	57.1%	57.1%	35.7%	21.4%	35.7%	50.0%	21.4%
小売業(n=57)	82.5%	47.4%	52.6%	43.9%	61.4%	33.3%	5.3%
運輸業(n=10)	80.0%	90.0%	40.0%	50.0%	20.0%	60.0%	50.0%
宿泊業(n=5)	60.0%	20.0%	80.0%	80.0%	20.0%	80.0%	20.0%
飲食業(n=19)	84.2%	47.4%	57.9%	52.6%	47.4%	10.5%	15.8%
その他のサービス業(n=54)	50.0%	48.1%	31.5%	38.9%	37.0%	29.6%	13.0%
医療、福祉(n=6)	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
農林漁業(n=6)	50.0%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%
その他(n=27)	66.7%	48.1%	33.3%	33.3%	33.3%	40.7%	14.8%

業種(n)	原材料の調 達・仕入れの 確保難	雇用状況の悪 化	生産・営業活 動の継続が困 難	生産・販売能 力の不足	取引先の再 開・確保	在庫過大	その他
建設業(n=50)	24.0%	24.0%	18.0%	6.0%	4.0%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=19)	42.1%	0.0%	5.3%	10.5%	5.3%	10.5%	0.0%
その他の製造業(n=23)	26.1%	8.7%	17.4%	21.7%	4.3%	4.3%	0.0%
卸売業(n=14)	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%
小売業(n=57)	10.5%	5.3%	5.3%	14.0%	3.5%	3.5%	1.8%
運輸業(n=10)	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=19)	36.8%	15.8%	26.3%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%
その他のサービス業(n=54)	7.4%	11.1%	9.3%	1.9%	7.4%	1.9%	1.9%
医療、福祉(n=6)	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=6)	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%
その他(n=27)	14.8%	11.1%	7.4%	7.4%	11.1%	3.7%	3.7%

問12 必要とされる支援策 (複数回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=290)
エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援	158	54.5%
売上減少事業者への補助金・給付金	158	54.5%
原材料や資材の高騰に対する支援	121	41.7%
賃金の引き上げに対する支援	112	38.6%
支援策に関する情報提供	85	29.3%
資金繰りの支援(利子補給など)	79	27.2%
消費喚起支援(商品券の発行など)	73	25.2%
税や公共料金の猶予	56	19.3%
雇用維持支援	41	14.1%
人材確保の支援	36	12.4%
販路開拓・拡大への支援	30	10.3%
DX化への取組に対する支援	26	9.0%
業態転換・新分野進出への支援	25	8.6%
キャッシュレス決済の導入支援	14	4.8%
その他	5	1.7%



今後必要とされる支援策としては、「エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援 (54.5%)」と「売上減少事業者への補助金・給付金 (54.5%)」が最も多く、次いで、「原材料や資材の高騰に対する支援 (41.7%)」となっている。

業種別では、「エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援」と回答した割合は、運輸業 (n=10) が100.0%と最も多く、次いで、その他の製造業 (n=23) が69.6%、農林漁業 (n=6) が66.7%となっている。

〈主要業種別〉

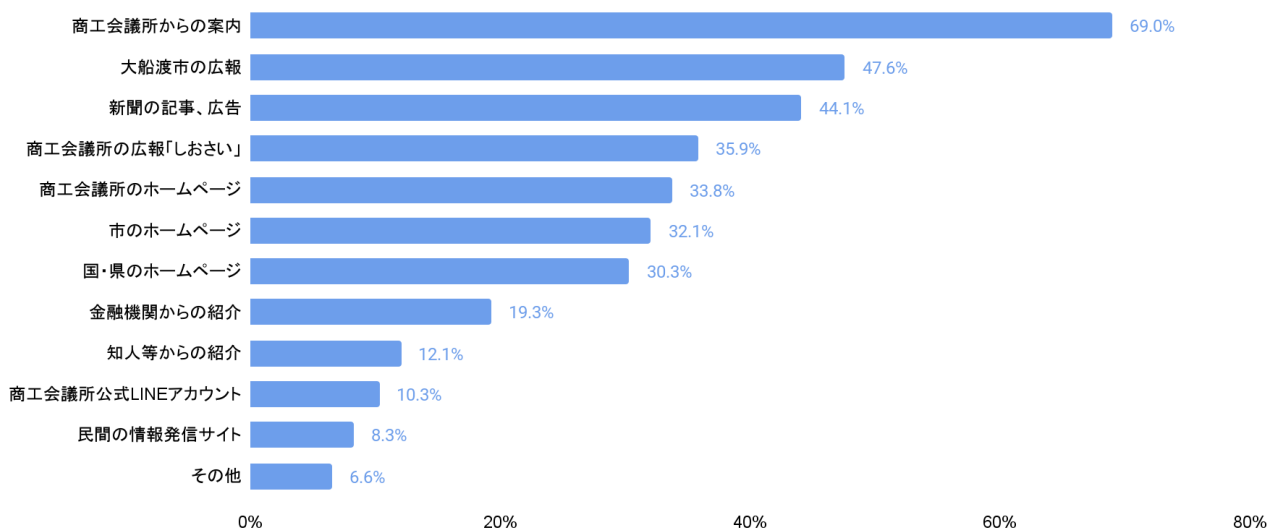
業種 (n)	エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援	売上減少事業者への補助金・給付金	原材料や資材の高騰に対する支援	賃金の引き上げに対する支援	支援策に関する情報提供	資金繰りの支援	消費喚起支援(商品券の発行など)
建設業 (n=50)	48.0%	68.0%	64.0%	60.0%	32.0%	38.0%	10.0%
食料品製造業 (n=19)	63.2%	57.9%	52.6%	26.3%	36.8%	21.1%	10.5%
その他の製造業 (n=23)	69.6%	52.2%	47.8%	26.1%	17.4%	26.1%	4.3%
卸売業 (n=14)	50.0%	57.1%	35.7%	50.0%	28.6%	7.1%	21.4%
小売業 (n=57)	47.4%	68.4%	33.3%	33.3%	31.6%	29.8%	52.6%
運輸業 (n=10)	100.0%	20.0%	30.0%	80.0%	10.0%	50.0%	0.0%
宿泊業 (n=5)	60.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%
飲食業 (n=19)	57.9%	68.4%	52.6%	31.6%	36.8%	36.8%	63.2%
その他のサービス業 (n=54)	51.9%	40.7%	37.0%	25.9%	29.6%	18.5%	20.4%
医療、福祉 (n=6)	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業 (n=6)	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
その他 (n=27)	48.1%	44.4%	22.2%	44.4%	37.0%	25.9%	29.6%

業種 (n)	税や公共料金の猶予	雇用維持支援	人材確保の支援	販路開拓・拡大への支援	DX化への取組に対する支援	業態転換・新分野進出への支援	キャッシュレス決済の導入支援	その他
建設業 (n=50)	20.0%	24.0%	26.0%	14.0%	14.0%	8.0%	2.0%	0.0%
食料品製造業 (n=19)	15.8%	5.3%	10.5%	10.5%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%
その他の製造業 (n=23)	34.8%	17.4%	4.3%	21.7%	8.7%	13.0%	0.0%	4.3%
卸売業 (n=14)	7.1%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
小売業 (n=57)	15.8%	7.0%	3.5%	10.5%	3.5%	10.5%	1.8%	3.5%
運輸業 (n=10)	10.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業 (n=5)	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
飲食業 (n=19)	26.3%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%
その他のサービス業 (n=54)	22.2%	9.3%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	9.3%	0.0%
医療、福祉 (n=6)	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業 (n=6)	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
その他 (n=27)	11.1%	11.1%	14.8%	11.1%	11.1%	7.4%	14.8%	7.4%

問 1 3 物価高騰等に関連した支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=290)
商工会議所からの案内	200	69.0%
大船渡市の広報	138	47.6%
新聞の記事、広告	128	44.1%
商工会議所の広報「しおさい」	104	35.9%
商工会議所のホームページ	98	33.8%
市のホームページ	93	32.1%
国・県のホームページ	88	30.3%
金融機関からの紹介	56	19.3%
知人等からの紹介	35	12.1%
商工会議所公式 LINE アカウント	30	10.3%
民間の情報発信サイト	24	8.3%
その他	19	6.6%



支援策等の情報の入手経路としては、「商工会議所からの案内(69.0%)」が最も多く、次いで、「大船渡市の広報(47.6%)」、「新聞の記事・広告(44.1%)」となっている。

※該当する番号を回答用紙に記入してください。

☆新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰による影響についてお伺いします。

問1 新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰による売上への影響はありますか。(いずれか1つ)

- ①マイナスの影響が継続し売上が減少している → 問2へ
 ②マイナスの影響により売上が減少したが既に回復した } 問3へ
 ③マイナスの影響により今後売上が減少する可能性がある
 ④プラスの影響により売上が増加している
 ⑤特に影響はなく売上に変化はない
 ⑥わからない

問2 問1で「①影響が継続し売上が減少している」と回答した事業所に伺います。

(1) 前年同月(令和4年12月)1か月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
 ⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(2) コロナ前の同月(令和元年12月)1か月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
 ⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

問3 原油価格や物価高騰等による経営への影響はありますか。

(いずれか1つ)

- ①影響を受けている } ⇒ 問4へ
 ②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる } ⇒ 問6へ
 ③現時点で受けておらず、今後も影響はない

問4 問3で「①影響を受けている」、「②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答された方に伺います。どのような影響を受けていますか(見込まれますか)。

(複数回答可)

- ①原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫 ⑤原材料・部品・資機材等の調達遅れ
 ②燃料価格の上昇に伴う利益圧迫 ⑥物価高騰による消費の冷え込み
 ③電気料金の上昇に伴う利益圧迫 ⑦わからない
 ④LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫 ⑧その他

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか。

(複数回答可)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ①営業時間の短縮（休業日の増加を含む） | ⑦省力化・効率化を見据えた設備投資 |
| ②諸経費の節減 | ⑧工程改善・業務の効率化 |
| ③販売メニュー・商品の変更 | ⑨休業している |
| ④仕入れ先・調達先の見直し・変更 | ⑩その他 |
| ⑤商品・サービスの値上げ（価格転嫁） | ⑪特になし |
| ⑥人件費の削減 | |

問6 コスト増加分について受注価格・販売価格の値上げはできていますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| ①全て値上げができています | ④全く値上げができていない |
| ②半分以上は値上げができています | ⑤コストが増加していないため、値上げをする必要がない |
| ③値上げができたのは半分に満たない | |

問7 令和6年(1月～3月)の売上(見通し)は、令和5年の同期の売上と比較してどのように推移すると予想されますか。

(いずれか1つ)

- ① 増加する ② 変わらない ③ 減少する

問8 令和6年(1月～3月)の営業利益(見通し)は、令和5年の同期の営業利益と比較してどのように推移すると予想されますか。

(いずれか1つ)

- ① 増加する ② 変わらない ③ 減少する

問9 資金繰りの状況について教えてください。

(複数回答可)

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------|
| ①新規融資を受けた（又は受ける予定） | ⑥借入金残高が増加 |
| ②既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた | ⑦新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている。 |
| ③コロナ借換保証を利用した
（又は利用する予定） | ⑧現時点では問題はない |
| ④岩手県の新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した（又は利用する予定） | ⑨その他 |
| ⑤融資・条件変更を受けられなかった | |

問10 現在の人員の充足状況について教えてください。

(いずれか1つ)

- ① 非常に不足している（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）
② 不足している（事業運営に支障が生じている）
③ 過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない
④ 過剰である
⑤ 従業員はいない

問 1 1 物価高騰等による影響を含め、今後懸念される影響は何ですか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|---------------|
| ①売上・受注の停滞、不振 | ⑧生産・販売能力の不足 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨在庫過大 |
| ③雇用状況の悪化 | ⑩原油・原材料等価格の上昇 |
| ④生産・営業活動の継続が困難 | ⑪消費意識の変化 |
| ⑤取引先の再開・確保 | ⑫賃金の引上げへの対応 |
| ⑥価格転嫁への対応 | ⑬人材の確保 |
| ⑦原材料の調達・仕入れの確保難 | ⑭その他 |

☆行政機関（国、県、市等）の支援策についてお伺いします。

問 1 2 今後、必要としている支援策はどのようなものですか。

(複数回答可)

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| ①消費喚起支援（商品券の発行など） | ⑨D X化※への取組に対する支援 |
| ②売上減少事業者への補助金・給付金 | ⑩キャッシュレス決済の導入支援 |
| ③支援策に関する情報提供 | ⑪人材確保の支援 |
| ④税や公共料金の猶予 | ⑫エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰
に対する支援 |
| ⑤資金繰りの支援（利子補給など） | ⑬原材料や資材の高騰に対する支援 |
| ⑥雇用維持支援 | ⑭賃金の引き上げに対する支援 |
| ⑦販路開拓・拡大への支援 | ⑮その他 |
| ⑧業態転換・新分野進出への支援 | |

※D X化…組織・ビジネスの仕組みをデジタル技術を用いて変革すること。

問 1 3 物価高騰等に関連した支援策等の情報はどのように入手していますか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ①市のホームページ | ⑦商工会議所 公式LINEアカウント |
| ②国・県のホームページ | ⑧新聞の記事・広告 |
| ③商工会議所のホームページ | ⑨金融機関からの紹介 |
| ④大船渡市の広報 | ⑩民間の情報発信サイト |
| ⑤商工会議所の広報「しおさい」 | ⑪知人等からの紹介 |
| ⑥商工会議所からの案内 | ⑫その他 |

問 1 4 物価高騰等について、国・県・市への意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。個別の調査結果については公表することはありません。